

..... 労働戦線NOW

「なぜ日本のみ賃金が低下するのか」 深掘り論議を

——全労連春闘は20年間で最高・上昇回答、連合の毎回下降回答との違い、連合会長の言動に内部から厳しい批判も

青山 悠

歴史に残る出来事の多い2022春闘は各組合とも総括期を迎える。春闘67年、労戦再編32年で連合、全労連とも満額回答や初任給の大幅アップも目立つ。全労連などは2年連続の先行ストで成果を上げ、回答集計ごとに妥結水準は上昇し、連合の毎回下降回答との違いを見せた。

一方、春闘で大きな問題となった「なぜ日本のみ賃金が低下するのか」についての深掘り議論はなく、今後課題を残している。7月は日本の針路が問われる参院選。自民への急接近など連合会長の言動に対して、連合内の関係者から厳しい批判の声も出はじめた。

■全労連20年間で最高、連合下降回答との違い

全労連などは22春闘で生計費に基づき物価高の生活防衛やケアワーカーの処遇改善、人材確保などを重視。全国一律最賃の確立に加え、世界から遅れている日本の賃金回復も重視し、ストを背景にした春闘を展開した。

闘い方では、昨年に続き2年目の挑戦として、連合金属大手より1週間早い先行回答を3月9日、全国統一闘争を10日に実施し、11日の記者会見で昨年プラスの回答水準を発表した。先行して高額相場の形成へ社会的波及をめざす春

闘再構築の運動である。全国統一行動は官民15産別で、昨年を上回った。春闘進ちょく状況（5月12日）は、スト権確立が1,266組合（55.7%）、スト実施はJMITUと医労連など162組合（7.1%）である。

全労連など春闘共闘の回答妥結の特徴は3つ。第1は過去20年で最高の回答水準を獲得、第2は初めてケア労働者の大幅賃上げを先行させ、全体の水準引き上げと社会的な波及、第3は集計ごとに賃上げ水準を上昇させ、連合の下降回答傾向との違いを見せていることである。

回答上昇は、第1回集計（3月10日）では加重平均で4,935円（1.87%）だったが、第7回（5月26日）には5,429円（2.01%）に上昇。単純平均では5,516円（2.00%）から5,955円（2.11%）へと過去20年間で最高を獲得し、粘り強い交渉を展開した。ケア分野は平均8,250円の賃上げである。全体のパート時給は22.9円増（昨年4.7円増）となっている。

一方、連合の賃上げは第1回（3月18日）の加重平均6,581円（2.14%）から、第6回（5月31日）の6,049円（2.09%）へと毎回、下降している。

22春闘では労働界で「満額」回答が目立ったが、全労連など春闘共闘でも「満額」獲得組

合が報告されている。建交労では学童保育で30,000円の満額獲得もあり、背景には深刻な人手不足と人材確保があるという。全印総連では4組合が一律1万円の満額獲得。JMITUでは満額ではないが、上積み交渉で4,100円増とし1万3,276円の賃上げ獲得もみられる。

黒澤幸一事務局長は「全労連の回答の特徴は、初回回答から上積みを図ることにある。『一発回答』で終わらせるのではなく、交渉し上積みを重ね、流れをつくり出す。ここにこそわれわれのたたかい方の真骨頂がある」と強調。5月11日にも大幅賃上げと最賃1500円、公務員賃上げと増員、消費税減税、改憲阻止などを掲げて総決起行動を展開し、省庁要請や国会デモなど終日行動を展開した。

■連合、ベア獲得組合増加、5部門共闘重視へ

連合の22春闘体制で注目されるのは、春闘相場の形成へ金属大手(JC)だけでなく、化学、流通、交通、公益など5部門共闘連絡会議を重視し始めたことである。春闘リード役が1975年の財政官労一体の賃金抑制型「管理春闘」から、47年ぶりに変化の兆しとも見られている。

22春闘で連合は昨年を超える賃金改善(ベア)と獲得組合数の増加を重視した。背景には、連合のベア獲得組合が14年の40.4%(2,386組合)をピークに、昨春闘では27%(1,277組合)へと低下している深刻な事態の打開がある。要求は「4%程度」(ベア2%程度)とし、8年連続の同水準となった。

回答水準(5月31日)は加重平均で6,049円(2.09%)と、昨年より816円増(0.30%増)となり、3年ぶりに2%台に回復させた。ベアは1,862円(0.63%)で、昨年プラス247円(0.07%)である。

非正規労働者は平均で時給23.75円(昨年比2.51円増)の引き上げである。初任給の引き上げも目立つ。働き方改革ではジェンダー平等や勤務間インターバル制度、60歳以降の処遇改善、男性の育児休業取得などで前進している。

連合回答の特徴は、ベア獲得組合が42%に達し、人手不足など「人への投資」も反映し、14年以降では最高となった。ただしベア水準は0.7%台であり、物価上昇は過年度で約1%、今後2%程度と予測され、実質賃金はマイナスと深刻である。連合は6月1日に中央委員会を開き、「実質賃金の長期低下の反転」を提起した。

■金属回答満額と分散、ゼンセンは金属超え

金属労協の回答は、JC春闘46年で「過去にない満額回答の数だ」(浅沼弘一事務局長)と評価している。しかし産別自決のもとで妥結水準は5産別で分散した。要求は連合(ベア2%)より低いベア3,000円以上(約1%)で7年間同水準である。

自動車総連は4年連続で統一ベア要求を見送り、単組自決とした。要求方式では今春から平均賃上げ方式(個別賃金と併用)に戻し、大手12組合のうち満額回答は日産8,000円(ベア2,000円・昨年比1,000円増)、ホンダ3,000円(昨年ベア見送り)など7組合である。トヨタは職種と職位の12区分で1,600~4,900円を要求し、満額回答だが、内容は非公開。自社型で春闘変質を強めている。

電機の回答は異例の満額を含め、大手12労組は4分散した。①ベア3,000円の満額が日立(昨年1,200円)など4社、②富士電機など2社が2,000円、③妥決基準の1,500円が三菱など5社、④パナソニックも1,500円だが、昨年同様にベアと年金拠出額との合算とみられている。中小

でも今年は大手の回答分散を反映して、「1,500～2,000円」（40%）、「3,000～3,500円」（34%）の二つの山で波及している。電機では妥結水準の組合間分散や「妥結の柔軟性」とジョブ型人事の対応など、60年にわたる産別統一闘争のあり方が問われている。

鉄鋼など基幹労連はベア要求3,500円（22年、23年度）を設定し、5組合の満額獲得を含め2年ぶりにベア見送りから脱却した。造船関係の回答はベア1,500円である。

JAMはベア獲得532組合のうち87組合が満額回答で、最高は8,998円。ベア平均は1,962円で、300人未満が2,002円と産別結成以来の最高となっている。人手不足・人材確保や賃金水準を引き上げる個別賃金要求などの反映とされている。

各産別の分散回答は今年の経団連の経労委報告で賃上げは「業種横並びや一律的な賃上げでなく、各企業の実情に適した賃金決定」として、賃上げの分散変質を提起していた。自社型の企業内交渉は、企業別組合の統一闘争と共闘を生命線とする春闘の変質・解体を狙った財界の指針でもある。

UAゼンセンは、組合の約9割が妥結権を中央闘争委員会の会長に委ねる産別統一闘争を展開し、春闘相場の形成、波及への影響力を高めている。ベアは166組合平均で金属JCの1,994円を上回る2,195円（0.76%）で昨年比1,046円増である。パートは時給26.6円（2.58%）を引き上げている。

松浦昭彦会長は「金属大手と遜色なく、連合大手の先行妥決集計を上回る結果」と評価。「要求が4%（うちベア2%）と高いのも反映」と語る。流通・サービス部門共闘の代表者でもある松浦会長は「部門共闘連絡会議で連合春闘の

賃上げに貢献」と、金属だけではない春闘相場形成への役割発揮を語っている。

■日本のみ賃金低下、打開へ深堀り論議なし

22春闘では世界から遅れた日本の賃金は正が大きな課題となったものの、連合と各産別とも原因の究明や打開への深堀り論議は聞かれなかった。全労連は3年ほど前の早くから日本の異常な賃金低下に警鐘を鳴らしていた重要課題である。

OECD（経済協力開発機構）調査では加盟35カ国のうち、20年の平均賃金で日本は22位と低位。19位の韓国は20余年で90%以上の賃上げをしているが、日本は4%にとどまる。実質賃金でも韓国、アメリカ、フランスなどは130～160と大幅に増加しているが、日本のみ89とマイナスに転落している。

連合で一番早く問題提起を行ったのはJAMの安河内賢弘会長の昨年5月の中央委あいさつで、「今では、トヨタよりも韓国の現代（ヒュンダイ）自動車の方が賃金は高く、日本製鉄よりも韓国の浦項（ポスコ）の方が高いともいわれている」と報告し、「エッ、本当か」と連合産別に衝撃を与えた。基幹労連の神田健一委員長も「日本の労働分配率は欧米主要国と比べ最も低位で、国民への経済成長の還元が乏しい国だ」と指摘した。

自動車、電機など金属労協の昨年9月大会でも、方針決定の経過で論議があったといわれるが、「この数年、一部の大手企業を中心に賃上げに消極的な姿勢が見られた」と反省。賃金水準とともに、上げ幅（ベア）と共闘効果でより高い春闘相場の形成へと変化した。

連合トップでは21年3月の記者会見で清水秀行事務局長が「20年以上にわたり日本の賃金

が上がっていないことは衝撃的だ。構成組織にはよく検討してもらいたい」と、賃金停滞の打破を強調した。芳野会長も「日本の賃金は1997年がピークで、いまでは先進国の中で低位に置かれ、労働者に適正な分配が行われてこなかった」と指摘した。

しかし停滞の原因については明確ではない。「なぜ日本の賃金水準は世界から遅れ、低位になったのか」「春闘回答（ベア0.62%）は世界から低位の賃金是正との関係ではどうか」との質問も連合の会見で出された。

芳野会長などは「労働市場でパートなど非正規労働者が増加したこと」「各組合の交渉結果」と発言。5月19日の春闘中間まとめで「国際的に見劣りする日本の賃金水準の解決へ、継続的な賃上げの実現」を提起している程度である。

欧米などもグローバル経済や労働市場で非正規雇用、非雇用契約就労者の増加などは日本と同様の状況にある。しかしドイツ、イギリス、アメリカなどはストを背景に賃上げや時短、最賃引き上げ、組合結成、不安定雇用の保護政策などを実現しており、日本の運動停滞は世界的にみても異常だ。

■賃金の長期低下の歴史と構造

20年余にわたる賃金低下の歴史的な転換点と構造変化は75春闘からである。富士山の頂上にもたとえられるが、55年に始まった春闘は官民のストを背景にした闘争で74年には最高の32.9%の賃上げ相場を形成・波及させた。

財界は国民春闘の高揚に危機感をつのらせ、75年に政財官労一体の「管理春闘」で一挙に賃上げを13.1%、76年には8.8%へと抑制。春闘相場の高位平準化から低位平準化へ、鉄鋼、自動車など金属大手労組を中心とするJ C主導の

賃上げ自粛、ストなし・一発回答によるパターンセッターの変更である。以来、1ケタ台の賃金抑制が続いている。

春闘体制では、連合などは「賃上げは産別責任」（産別自決）として、ナショナルセンターの機能としていた総評春闘に終焉を告げた。総評元幹部の清水慎三氏は「総評春闘は去勢され、吸収された」と指摘している。

要求も連合などの金属大手は経済整合性賃金のもとにベア要求を放棄した春闘もしばしばあり、賃金低下は当然の帰結ともいえる。近年、連合でベアが復活するのは14春闘からである。しかも結成32年間でストなし春闘が続き、世界からも異例とされている。

財界や経営側は企業別組合の弱点を突くように「自社型賃金決定」を強め、共闘の弱体化を推進。03年には「日本の賃金は先進国でもトップレベル」として、賃上げ抑制を強めた。その後20数年間、ベアは0%台（21年0.12%）に抑制され続け、世界でも日本の賃金低下は異常とされている。

賃金低下の反面、内部留保は466兆円（21年3月）と増大し、分配のゆがみは拡大し続けている。経団連の故・中西宏明会長は21年に「OECDのなかで日本の賃金が下位にあることは問題であり、消費を増やし経済を活性化させることが大事だ」と言っているほどだ。賃金抑制など新自由主義の破綻と矛盾の表明でもあり、政策の転換は避けられない事態だ。

岸田首相も「低下する賃上げ水準の思い切った反転」と言わざるを得ない情勢となっている。

■「労組の責任も」と連合元トップリーダー

連合の元トップリーダーは、20年余にわたる日本の賃金停滞について、「いろいろな背景、

事情があったとはいえ、労働組合の責任があり、その批判は免れない」と指摘し、春闘の再スタートに期待を表明している。連合内から賃金低下についての運動への反省はまだごく一部にとどまっている。

22春闘ではU Aゼンセンの松浦会長が5部門共闘会議で、「コロナ禍でも海外は賃金が上がっており、日本だけが上がっていないことにならないように奮闘しよう」と強調。中期的な賃上げとして2%程度のベアを提言している。

全国ユニオンの鈴木剛会長は日本の賃金低下の打開について、「ストで闘うこと、非正規運動の強化、企業内でなく社会・市民運動との連携強化」などを提言している。

スト復権では、連合総研が13年に「労働組合による異議申し立て行動の実態」調査をまとめ、J A M、ゼンセン、私鉄、プロ野球労組などでストシンポを開催。日本労働弁護団も16年に「スト実践・オルグ伝承講座」を開き、連合、全労連、全労協、中立労組のストを交流したこともある。

■全労連は6課題打開へ闘争バージョンアップ

全労連は7月の定期大会方針案で、四半世紀に及ぶ実質賃金の低下へ「賃上げは急務」として、スト強化の春闘と、要求実現へ「たたかう労働組合のバージョンアップ」を提起している。

黒澤事務局長は「日本の賃金はなぜ上がらないのか」について、6つの原因をあげている。骨子は①75年の「管理春闘」でパターンセッターの変更と労働組合の要求自粛、②格差賃金の放置、③不十分な最低賃金や非正規雇用の労働法制不備、④労働組合の組織率低下と賃上げの社会的波及システムの欠如、⑤公正取引の未

確立と脆弱な中小企業政策、⑥官公労を含め政府による賃下げなどをあげている。

金属大手の回答について黒澤事務局長は「要求(ベア1%程度)が低く、自社型賃上げで分散」と指摘し、春闘の再構築へ連合金属大手よりも先行高額回答の形成波及へ挑戦している。

山家悠紀夫氏は「なぜ、日本だけ1998年以降賃金が低下し続けているのだろうか」について、欧米は産別交渉だが、「日本は企業別組合であることも一因」(岩波書店「日本経済30年史」と指摘している。

財界は個別企業の「自社型賃金決定」「自社型雇用システム」のもとに春闘の分散変質攻撃を強めている。改めて企業別組合の弱点克服と産別統一闘争・共闘を強め、生計費に基づく要求で欧米のようにストを背景にした春闘構築が求められている。

さらに春闘と政策闘争を結合させ、賃金・雇用・福祉向上へ政治変革につながる国民的な共同の春闘拡大が求められている。

全労連は春闘強化へスト強化のバージョンアップや9条改憲阻止ストなどを重視。6月11日には官民産別で「労働基本権」学習シンポを開き、「労使交渉での要求前進と共に、国民生活の格差・貧困政治の転換へ政治課題での国民的なストの展望を」などを交流した。

■最賃改定へ初任給増、経営側もアップ容認

22春闘では企業別最賃・18歳初任給の引き上げが目立つ。金属労協では28組合平均で2,479円と2014年以降で最高となった。組合では、自動車ホンダで5,073円、J A M島津3,400円、基幹労連の川重3,000円。電機(18歳高卒技能職)では43組合で3,477円となり、30歳のベア3,000円の満額回答以上のアップである。企業内最賃

協定は連合調査で1,035円と昨年比25円増である。全労連などは1,045円で昨年比29.7円アップとなっている。

22年度最賃改定について日商などの調査では「引き上げるべき」と答えた中小企業の割合が28.1%から41.7%に13.6ポイント増加し、人材確保のための環境変化とみられている。

日弁連も4月13日、最低賃金改定について、生活関連物資の高騰から労働者の生活を守り、地域経済を活性化させるために大幅引き上げが必要とし、全国一律最賃制の実現も求めている。

全労連の黒澤事務局長はコロナ禍の長期化と物価高騰の今こそ、最賃の大幅引き上げと全国一律制の実現が必要だと強調。日弁連や日商での最賃引き上げ増加など「前向きな変化が起きている」と述べている

■違法解雇の金銭解決導入阻止へ

3度目の違法解雇の金銭解決合法化へ4月27日、労政審労働条件分科会に論点をまとめた報告書が提出され、労使の意見は真っ向から対立した。

経団連など使用者側委員は「労使紛争の早期解決と労働者保護に資するため、制度の導入議論の開始を」と主張した。

一方、連合など労働側委員は「違法解雇を金銭で合理化するものであり、労働者の救済にはならない」と批判。清水事務局長名の談話でも「不当解雇を正当化し、リストラの手段として使われるような恐れのある制度は断じて認められない」と強調し、断固阻止の構えである。

全労連も5月11日の春闘総決起行動で解雇金銭解決制度の導入反対署名や省庁要請を実施し、6月14日には批判検討会を行った。

違法解雇の金銭解決制度はこれまで03年、

17年にも導入阻止の経過がある。組合つぶしの不当解雇や「合理的理由のない解雇無効」（労働契約法18条）などを合法化して解雇自由社会を作ることになり、労働界、野党の共闘で3度目の粉碎が求められている。

■連合会長の自民接近言動に内部から批判も

連合と政治、労働運動をめぐって、連合会長の野党共闘批判や自民党への急接近に対して、連合の産別幹部やOBなど内部の関係者から公然と批判の動きが出はじめ、注目されている。

例えば、『芳野友子新体制で危機に立つ連合、会長の器ではない、速やかな交代を、連合は労働運動の原点に立ち返り再生の道を探れ』（『現代の理論』2022春号）などの提言もみられる。

著者は芳野会長出身のJAM元副書記長であり連合総研元主任研究員で、現在は日本退職者連合副事務局長の早川行雄・労働運動アナリスト。「芳野の出身産別OBでもある著者として、連合会長人事の致命的な欠陥を正したい」と踏み込んでいる。

骨子は「反共演説と選挙妨害」「総選挙総括」「参院選方針」「予算案に反対ではない?」「政府・自民党への接近」「芳野反共思想と『民主的労働運動』」「富士政治大学」「日本労働運動の再生に向けて」などについて論じている。

特徴は戦後労働運動の概略を踏まえ、「芳野反共右翼思想」に触れつつ、「連合の危機」に警鐘を鳴らしていることである。早川氏は、総評、同盟、中労連、新産別が89年に統一して結成された連合の組織原則は「反自民・非共産」であると指摘。この姿勢は初代の山岸会長から7代目の神津会長（芳野会長の前任者）まで一貫して受け継がれてきたと強調している。

ところが、「自身が反共主義者である芳野は

180度方向転換し、反自民勢力による政権交代は遙か後景に退き、非共産だけが前面に踊り出た」と指摘。自民党幹部の岸田、茂木、小渕、麻生らによる招請に気やすく応じて懇談・会食する姿勢は「単に軽率というばかりでなく、政権交代という目標を棚上げして、働く者に犠牲を強いる自民党に対して過度に寛大な芳野の右翼思想によるところも大きいのである」と厳しく指摘している。

産経新聞インタビューで共産党批判を行っていることなどにも言及し、「与党や一部保守系メディアの反共ネガティブキャンペーンの一翼を連合会長が担うという異常事態」「根拠もなく公党を中傷する知性と品性の低劣さは連合会長としての資質を欠くものと言わざるを得ない」「自民党のいいように操られていないかとの懸念もある」という連合関係者の言葉も引用。「肝心な時に組織原則が語れない思慮分別の欠如は、組織のトップとして適正を欠く」と指摘し、「連合の危機」と警鐘を乱打している。

■全国ユニオンや連合大阪元幹部、自治労も苦言

早川氏は同著で「戦後労働運動における負の側面を集大成したような人物が連合会長であるという戦慄すべき事実」、連合や労働界に留まらず、社会全体が最大の危機感を持たなければならない」と警鐘。「連合内外の有意の人々が、芳野会長に対する率直な批判の声を上げるように強く呼びかけたい」と提言している。

日本労働運動の再生にも触れ、ドイツIGメタルの運動など先進事例にも学びつつ、企業横断的な産業別組織を、雇用形態や就労状況（失業者を含む）に関わらず労働者個人の主体的参加に基づく自発的結社として運動構築を呼びか

けている。

またインターネット放送（22・4・14）でも「連合が自民に急接近、どうなる労働者」について、和光大学名誉教授・ジャーナリストの竹信三恵子、全国ユニオン会長の鈴木剛、ジャーナリストの鮫島浩3氏が鼎談。鈴木氏は「芳野会長は反共演説など政治的発言が目立つが、歴代会長は政治と労働運動を区別して発言していた」と指摘。また連合春闘で金属労協、U Aゼンセンなど民間大手の回答日ヤマ場の3月16日夜、麻生副総裁などとの懇談にも触れ、「春闘最大のヤマ場の夕、自民党幹部との会食ではなく、女性やコロナ相談など職場、地域など現場の人々と会い、運動を強めるべきだ」と強調。春闘でも「集团的物乞い」ではなく、ストを構えた闘いを提言している。

連合大阪の元副会長で金属機械大阪元書記長の要宏輝氏は「連合に鳴り響くのは弔鐘か、女性会長が突進する『ガラスの断崖』」を発表。「軸のぶれない立憲野党、与党になめられない野党共闘」の重要性を強調し、「岸田政権の『ちょうちん持ち』」の役割、「反共」「反共闘」の二つの「反共」を演じさせてはならないと警鐘を鳴らしている。

自治労の川本淳委員長は5月23日、中央委員会前の会見で、国民民主と連合会長の自民接近などに触れて「与党を利する行為」と厳しく指摘した。

毎日新聞（22年5月4日付）でも「連合がつぶれる」など連合幹部の危機感を紹介している。

■参院選メーデー異聞、立憲、国民が競合へ

7月の参院選を前にした第93回メーデーでも連合と全労連、全労協とで政権与党や野党共闘についての違いが目立った。

連合の芳野会長は参院選に触れて、産別組織内候補9人（立憲5人、国民4人）など全員を国政に送りだそうとあいさつした。ところが、来賓では政府から松野内閣官房長官と後藤厚労相があいさつし、賃上げや政策で連合との連携を呼びかけた。立憲、国民は参加しながら、登壇もあいさつもなし。連合支援政党のあいさつは18年から無いとはいえ、参院選前の「政治色の濃い」メーデーで政府与党のみがアピールし、連合のスタンスが問われよう。

参院選方針では1人区でも立憲、国民の競合を容認し、地方から「組織がバラバラになる」との声も出されている。共産党を含む候補者調整も容認し、「選挙戦術の事柄として政党間で協議・決定されるものであり、連合は関知するものではない」「当該地方連合の対応と判断を尊重」としている。

他方、全労連などの中央メーデーで小畑雅子議長は参議院選挙で「憲法を壊す大軍拡路線を許さず、改憲でなく憲法生かした政治の実現を求めて、市民と野党の共闘を大きく発展させよう」と呼びかけた。来賓の全労協の中岡基明事務局長も「参院選で立憲野党の勝利」を訴え、両組織の共通スローガンに「岸田政権は退陣を」などが掲げられた。

■市民連合は野党に共通政策要望書

参院選で改憲勢力の3分の2の議席阻止が大きな課題となるなか、「改憲発動を許さない！守ろう平和といのちとくらし2022憲法大集会」

が憲法施行73年目の5月3日、東京で開かれ、15,000人が参加。コロナ禍で3年ぶりの大集会で、全労連、平和フォーラム、全労協、平和団体、市民組織や市民連合、立憲、共産、社民などが参加。全国各地でも憲法を守り生かそうとする集会が開かれた。

市民連合は5月9日、国会内でシンポを開き、「野党に対する市民連合の政策要望書」を確認した。参加は立憲、共産、社民、沖縄の風、碧水会の5党会派。政策は4項目で「平和国家路線の堅持と発展」「暮らしと命を守るための政策の充実」「気候変動対策の強化とエネルギー転換の推進」「平等と人権保障の徹底」などである。32の一人区の候補者については「勝利する可能性の高い選挙区を優先して候補者調整を行う」として、11選挙区となっている。

山口二郎・法政大教授は、ウクライナ危機に乗じた改憲の危険性や、安保法制の廃止の重要性を訴え、「野党の側から争点を設定し、対決の構図を打ち出し選挙戦をつくっていきたい」と強調した。

地方では、市民と労組、野党の共闘による第11回「オール埼玉総行動」が6月5日に開かれ、連合埼玉と埼玉労連、埼玉弁護士会が後援。立憲、共産、社民が参加し、「参院選で戦争させない、9条改憲阻止」をアピールした。

戦後日本の針路が問われる参院選で市民と労組、野党の共闘前進が重要な課題となっている。

（あおやま ゆう・ジャーナリスト）